

平成23年6月14日  
東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目11番6号  
ニ ッ タ ン 株 式 会 社  
代表取締役社長 北爪 敬治

第57期(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

## 決 算 公 告

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 注 記 表
  1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  2. 貸借対照表に関する注記
  3. 損益計算書に関する注記
  4. 金融商品に関する注記
  5. 税効果会計に関する注記
  6. リースにより使用する固定資産に関する注記
  7. 関連当事者との取引に関する注記
  8. 1株当たり情報に関する注記
  9. 重要な後発事象に関する注記

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,411,327</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,039,642</b>
現金及び預金	477,705	工事未払金	2,781,893
受取手形	2,817,904	買掛金	3,912,251
完成工事未収入金	5,355,286	短期借入金	1,770,000
売掛金	3,260,749	リース債務	80,419
保守点検未収入金	1,474,933	未払金	432,254
未成工事支出金	2,084,739	未払費用	220,752
製品	1,777,097	未払法人税等	538,017
未収入金	330,624	未払消費税等	124,091
繰延税金資産	448,464	未成工事受入金	1,180,243
その他の流動資産	438,980	賞与引当金	476,201
貸倒引当金	55,158	預り金	164,075
		工事補償引当金	87,460
		工事損失引当金	260,462
		その他の流動負債	11,517
<b>固定資産</b>	<b>7,943,446</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,653,793</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,562,232</b>	長期借入金	300,000
建物	671,406	リース債務	215,564
構築物	13,607	退職給付引当金	3,332,040
機械及び装置	2,094	役員退職慰労引当金	125,863
車両運搬具	0	環境対策引当金	8,507
工具器具備品	110,496	資産除去債務	5,191
リース資産	176,178	預り保証金	230,915
土地	2,588,447	再評価に係る繰延税金負債	435,709
		<b>負債合計</b>	<b>16,693,435</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>259,317</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア及びその他	259,317	<b>株主資本</b>	<b>9,889,593</b>
無形固定資産		<b>資本金</b>	<b>2,302,500</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>2,388,522</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,121,897</b>	資本準備金	2,388,522
投資有価証券	842,927	<b>利益剰余金</b>	<b>5,198,571</b>
関係会社株式	1,103,924	利益準備金	538,724
関係会社出資金	54,898	その他利益剰余金	4,659,846
敷金及び保証金	190,872	固定資産圧縮積立金	100,764
保険積立金	410,232	別途積立金	1,675,000
繰延税金資産	1,303,405	繰越利益剰余金	2,884,081
その他投資その他の資産	297,024	<b>評価・換算差額等</b>	<b>228,256</b>
貸倒引当金	81,387	その他有価証券評価差額金	111,073
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>339,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,354,773</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,661,338</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,354,773</b>

**損 益 計 算 書**  
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完 成 工 事 高	19,557,778	
製 品 売 上 高	8,697,959	
保 守 点 検 料	5,922,538	<b>34,178,276</b>
<b>売 上 原 価</b>		
完 成 工 事 原 価	15,533,746	
製 品 売 上 原 価	6,270,271	
保 守 点 検 原 価	4,319,540	<b>26,123,559</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>8,054,717</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>7,079,130</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>975,586</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	5,310	
受 取 配 当 金	164,138	
受 取 賃 貸 料	81,228	
販 売 手 数 料 収 入	82,058	
保 険 収 入	22,639	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	49,700	<b>405,075</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	27,707	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	10,092	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,443	<b>52,243</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,328,417</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,257	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1,088	
前 期 損 益 修 正 益	4,932	<b>19,277</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 処 分 損	405	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,660	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入	8,507	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	418	
災 害 損 失	1,668	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
前 期 損 益 修 正 損	1,899	<b>19,610</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,328,085</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	567,009	
法 人 税 等 調 整 額	41,144	525,866
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>802,218</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製 品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物30~50年、機械及び装置11年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事補償引当金

完成工事に対するアフタ・サ・ビスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,602,933 千円

(3) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は89,585千円であります。

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ニッタン(UK)LTD 借入金 30,526 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期	金	銭	債	権	300,905 千円
長期	金	銭	債	権	114,450 千円
短期	金	銭	債	務	3,062,973 千円
長期	金	銭	債	務	640 千円

(6) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 186,543 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	250,284 千円
仕 入 高	8,495,386 千円
外 注 工 事 費	1,949,124 千円

営業取引以外の取引による取引高 358,415 千円

(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、233,451 千円であります。

### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	477,705	477,706	-
(2) 受取手形	2,817,904	2,812,269	5,635
(3) 完成工事未収入金	5,355,286	5,325,979	29,307
(4) 売掛金	3,260,749	3,248,239	12,509
(5) 保守点検未収入金	1,474,933	1,468,608	6,325
(6) 未収入金	330,624	329,962	661
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	625,171	625,171	-
(8) 工事未払金	(2,781,893)	(2,781,893)	-
(9) 買掛金	(3,912,251)	(3,912,251)	-
(10) 短期借入金	(1,770,000)	(1,770,000)	-
(11) 未払金	(432,254)	(432,254)	-
(12) 長期借入金	(300,000)	(308,891)	8,891

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

貸倒引当金設定している科目については、貸倒引当金を控除して時価表示しております。

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金、(5)保守点検未収入金及び(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8)工事未払金、(9)買掛金、(10)短期借入金、(11)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式及び出資金(貸借対照表計上額1,376,578千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認であり、繰延税金負債の発生主な原因は、其他有価証券評価差額であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッタン電子(株)	東京都渋谷区	60	防災設備機器の製造販売	所有直接90.4%	兼任6名	当社製品の生産	同社製品の仕入	8,362,409	買掛金	2,799,516
								未収入金		105,875	
								当社製品の販売	19,660	売掛金	402
								賃借料の収入	59,016	-	-
								業務委託料の支払	14,400	-	-
								材料等の購入	13,803	未払金	4,477
								外注費の支払	7,661	工事未払金	2,544
								資金の貸付	-	短期貸付金	37,200
										長期貸付金	77,700
利息の受取	2,638	-	-								
賃借料の支払	18,508										

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 製品の売買につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。  
2. 賃貸借料につきましては、近隣の賃貸料を参考に折衝の上で決定しております。  
3. 貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、取引内容「資金の貸付」、「利息の受取」に係る期末残高を除き、消費税等が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	住生活グループファインズ(株)	東京都江東区	3,475	その他金融業	なし	なし	資金の借入	資金の借入	1,770,000	短期借入金	870,000
								利息の支払	12,365	未払費用	1,191
								資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
								利息の受取	559	未収収益	33
								ファクタリング支払	2,989,489	工事未払金	495,479
										買掛金	438,302
										未払金	80,127
								為替手形支払	2,974,241	工事未払金	558,136
買掛金	338,628										
		未払金	34,370								

## 取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 上記会社からの貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	674 円 30 銭
1 株当たり当期純利益	55 円 99 銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。